

公園等施設補修業務特記仕様書

1. 本業務は、本市が管理する公園・遊園・緑地・緑道等の施設維持・補修を主たる業務とする。
2. 本業務の業務内容は、単価契約の工種及び発注者が必要と判断したものとする。
3. 単価契約については、あくまで契約単価を定めるものであり、業務内容・期間及び契約金額は個別の指示に基づく契約により定めるものとする。天候や諸般の事情による業務内容や期間の変更・見直しにより、個別の指示による契約金額の総額が、発注予定総額を下回る場合もあることを考慮すること。
4. 現場代理人は、業務現場に常駐で、配置できること。ただし、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使の支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、書面による申請のうえ工事現場に常駐を要しないこととすることもできる。また、監督員の指示に従い、業務現場の取締および業務施工に関する一切の事項を処理しなければならない。なお、営業所には専任の技術者とは別に、直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者が1名以上在籍していること。
5. 受注者は市より支給される資材・骨材等を、南千里庁舎内で受け取り、速やかに作業を開始すること。また天候・災害・その他の事由により業務の延長・短縮・中止等は、本市監督員（以下「監督員」）の指示に従わなければならない。
6. おもな工種の留意点は次の通りとする。
 - (1) 漏水補修（調査等）は、公園内水飲み場、トイレ等の給水施設の漏水の事故に対応する作業であり、緊急性を有するため、監督員からの連絡により直ちに作業を行わなければならない。
 - (2) 手洗い水栓取替工等の水栓に関する工種は、公園内水飲み場、トイレ内の手洗い器等の水栓の補修、取り替えを行う作業であり、監督員からの連絡により直ちに作業を行わなければならない。
 - (3) トイレ詰り清掃工及びトイレボールタップ取替工は、公園内トイレの復旧作業であり、監督員からの連絡により直ちに調査し作業を

行わなければならない。

- (4) 側溝清掃（人力清掃工）は、雨水側溝、雨水桝、配水管に溜まった土砂、落ち葉等を取り除く作業であり、原則として人力によるものとする。作業後の土砂は、関係法令に基づき適正に処理しなければならない。
 - (5) 砂場砂清掃工 H=200 は、ゴミ・ガラ・雑草等を撤去したのち、20cm程度攪拌を行うこと。撤去したゴミ等は持ち帰ること。
 - (6) 緊急対応は、監督員の指示により現場に出動し、迅速に対応しなければならない。また、交通支障、隣接家屋への影響等、緊急な対応が必要な被害が発生した場合は、危険が無い状態まで処理しなければならない。
7. 受注者は休日及び夜間等の勤務時間外においても、市民が安全安心に施設を利用できないと本市が判断した場合は、すみやかに対応ができる業務体制を通年で取ること。業務内容は、単価契約の工種及び発注者が必要と判断したものとする。
8. (1) 受注者は、バックホウ（バケット容量平積 0.06 m³以上）1台以上及びダンプトラック（積載重量 2 t 以上）を1台以上保有していること。ただし、6か月以上の長期賃貸借（リース又はレンタル）による保有でもよい。
- (2) 受注者は、(1) のダンプトラックを自社保有地又は借地（ダンプトラックのリース会社等の敷地は認めない。）に保有していること。
9. (1) 受注者は、作業員等の雇用条件、賃金の支払い状況、宿舍環境等を十分に把握し、適切な労働条件を確保しなければならない。
- (2) 受注者は、作業員等に適時安全対策、環境対策、衛生管理、地域住民に対する応対等の指導および教育を行うとともに、業務が適正に遂行されるよう管理および監督しなければならない。
10. (1) 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法および中小企業退職者共済法の規定により雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。
- (2) 受注者は、雇用者等の業務に関して生じた雇用者および第三者の負傷、疾病、死亡およびその他の事故に対して責任をもって適正な

補償をしなければならない。

- (3) 受注者は、請負業者賠償責任保険に付さなければならない。また、土木工事保険は市が指定する工事については加入しなければならない。
11. 受注者は、関係諸法規を遵守することはもちろん、第三者に損害等を与えないよう万全の対策をとらなければならない。
12. 現場代理人の常駐義務の緩和について
本業務は他の業務の現場代理人又は専任を要しない主任技術者との兼任を認める業務である。ただし、次の全ての条件を満たす場合にのみ兼任を認めるものとする。
- (1) 兼任する業務の請負金額の合計が3, 500万円未満であり、かつ、件数の合計が4件以下であること。
 - (2) 兼任させようとする現場代理人が、請負金額1,000万円以上の現場代理人又は主任技術者でないこと。
 - (3) 営業所における専任の技術者でないこと。
 - (4) 兼任する業務が吹田市発注であり、かつ、現場が吹田市域に隣接している業務であること。
 - (5) 発注者又は監督員が求めた場合には、業務現場に速やかに向かう等の対応ができること。
 - (6) 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡がとれること。
13. 兼任承認後の適正な業務の執行について
- (1) 受注者は、常駐義務の緩和の趣旨をよく理解し、発注者との常時の連絡に支障をきたすことがないように努めること。
 - (2) 兼任を認められた現場代理人は、必ず兼任するいずれかの業務現場に駐在すること。
 - (3) 現場代理人を兼任する業務現場において、現場体制に不備が生じたり、安全管理の不徹底により、発注者が、現場代理人の業務現場における運営、取締まり及び権限の行使に支障がある、又は発注者との連絡体制が確保されないと判断した場合は、兼任の承認を取り消し、新たに現場代理人を配置させることとする。
 - (4) 上記に記載がない事項については、監督員の指示に従うこと。
 - (5) 虚偽の記載があったときは、指名停止等の処置を行う場合がある。

- (6) 主任技術者は２級造園施工管理技士以上の有資格者又は１０年以上の実務経験者に限る。
- 14. 本特記仕様書に記載された事項以外については、監督員の指示に従い、また本業務施工に関して疑義が生じた場合にも、その都度監督員の判断および指示に従わなければならない。